

◆最低賃金の引上げに関する支援の拡充について

令和7年9月5日までに、最低賃金について、全ての都道府県の地方最低賃金審議会で答申が取りまとめられました。それらの結果、先月中央最低賃金審議会で取りまとめた目安6.0%を大幅に上回る6.3%、引上げ額は過去最大の66円となり、全国加重平均は1,121円となりました。

最低賃金の引上げへの対応については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針2025」（いずれも令和7年6月13日閣議決定）に基づき、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の中で、価格転嫁・取引適正化の徹底、生産性向上、事業承継・M&Aを通じた経営基盤の強化などの施策を総動員することとしています。今般は、その一環として、生産性向上の支援策が強化されます。

具体的には、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者に対し、当面の措置として、以下の助成金及び補助金について、対象の拡大、要件緩和等の措置を講じることとなりました。

1. 業務改善助成金（厚生労働省）
<<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001471309.pdf>>
2. ものづくり補助金（経済産業省）
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_mono.pdf>
3. IT導入補助金（経済産業省）
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_it.pdf>
4. 中小企業省力化投資補助金（一般型）（経済産業省）
<<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r6/shoryokuka.pdf>>

詳細は、以下資料及び添付ファイルをご参照ください。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の一環としての最低賃金の引上げに関する支援の拡充

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/saiteichingin/siryoku.pdf>

なお、全国の中小企業・小規模事業者が、これらの支援策を活用できるよう、全国的な普及広報の取組を強化するとともに、働き方改革推進支援センターやよろず支援拠点、中小企業関係団体等を通じて、きめ細かい相談、助言等の対応を実施することとされています。

◆最低賃金の改定について

各都道府県の令和7年度地域別最低賃金及び発効年月日は、以下のとおりです。

令和7年度 地域別最低賃金 答申状況

(別紙)

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効日(予定)(※2)
北海道	B	63	1,075 (1,010)	65	+2	2025年 10月4日
青 森	C	64	1,029 (953)	76	+12	2025年 11月21日
岩 手	C	64	1,031 (952)	79	+15	2025年 12月1日
宮 城	B	63	1,038 (973)	65	+2	2025年 10月4日
秋 田	C	64	1,031 (951)	80	+16	2026年 3月1日
山 形	C	64	1,032 (955)	77	+13	2025年 12月23日
福 島	B	63	1,033 (955)	78	+15	2026年 1月1日
茨 城	B	63	1,074 (1,005)	69	+6	2025年 10月12日
栃 木	B	63	1,068 (1,004)	64	+1	2025年 10月1日
群 馬	B	63	1,063 (985)	78	+15	2026年 3月1日
埼 玉	A	63	1,141 (1,078)	63	±0	2025年 11月1日
千 葉	A	63	1,140 (1,076)	64	+1	2025年 10月3日
東 京	A	63	1,226 (1,163)	63	±0	2025年 10月3日
神奈川	A	63	1,225 (1,162)	63	±0	2025年 10月4日
新 潟	B	63	1,050 (985)	65	+2	2025年 10月2日
富 山	B	63	1,062 (998)	64	+1	2025年 10月12日
石 川	B	63	1,054 (984)	70	+7	2025年 10月8日
福 井	B	63	1,053 (984)	69	+6	2025年 10月8日
山 梨	B	63	1,052 (988)	64	+1	2025年 12月1日
長 野	B	63	1,061 (998)	63	±0	2025年 10月3日
岐 阜	B	63	1,065 (1,001)	64	+1	2025年 10月18日
静 岡	B	63	1,097 (1,034)	63	±0	2025年 11月1日
愛 知	A	63	1,140 (1,077)	63	±0	2025年 10月18日
三 重	B	63	1,087 (1,023)	64	+1	2025年 11月21日
滋 賀	B	63	1,080 (1,017)	63	±0	2025年 10月5日
京 都	B	63	1,122 (1,058)	64	+1	2025年 11月21日
大 阪	A	63	1,177 (1,114)	63	±0	2025年 10月16日
兵 庫	B	63	1,116 (1,052)	64	+1	2025年 10月4日
奈 良	B	63	1,051 (986)	65	+2	2025年 11月16日
和歌山	B	63	1,045 (980)	65	+2	2025年 11月1日
鳥 取	C	64	1,030 (957)	73	+9	2025年 10月4日
島 根	B	63	1,033 (962)	71	+8	2025年 11月17日
岡 山	B	63	1,047 (982)	65	+2	2025年 12月1日
広 島	B	63	1,085 (1,020)	65	+2	2025年 11月1日
山 口	B	63	1,043 (979)	64	+1	2025年 10月16日
徳 島	B	63	1,046 (980)	66	+3	2026年 1月1日
香 川	B	63	1,036 (970)	66	+3	2025年 10月18日
愛 媛	B	63	1,033 (956)	77	+14	2025年 12月1日
高 知	C	64	1,023 (952)	71	+7	2025年 12月1日
福 岡	B	63	1,057 (992)	65	+2	2025年 11月16日
佐 賀	C	64	1,030 (956)	74	+10	2025年 11月21日
長 崎	C	64	1,031 (953)	78	+14	2025年 12月1日
熊 本	C	64	1,034 (952)	82	+18	2026年 1月1日
大 分	C	64	1,035 (954)	81	+17	2026年 1月1日
宮 崎	C	64	1,023 (952)	71	+7	2025年 11月16日
鹿児島	C	64	1,026 (953)	73	+9	2025年 11月1日
沖 縄	C	64	1,023 (952)	71	+7	2025年 12月1日
全国加重平均			1,121 (1,055)	66	+3	-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 発効日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

◆日本燃糸青年協議会第58回福山大会が開催されました

令和7年9月27日（土）、福山ニューキャッスルホテル（広島県福山市）において、日本燃糸青年協議会第58回全国大会（当連合会の共催、(株)日本燃糸会館後援）が開催されました。今回は特定行政書士 井戸淳午氏を講師に招き講演会を開催、その後、大会記念式典が開催されました。

多数の方々のご参加をいただき、ありがとうございました。



◆ 「第2回 Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter」 について

来る11月12日(水)～11月14日(金)、東京都立産業貿易センター浜松町館2F～5Fにおいて「第2回 Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter」が開催されます。当会傘下の組合員有志が「JYTねん糸グループ」として参加・出展いたします。

出展企業：金田繊維(資)、大力撚糸、(有)戸田合繊、藤田織物(株)
古市(株)、(株)MAEDA、真名川(株)、山甚撚糸(株) 「以上福井県7社」

伊高撚糸(株)、(株)ビエント 「以上愛知県2社」

湊田撚糸 「以上滋賀県1社」

詳細は、<https://www.jfwtextile.com/TTS/ja/2026aw/outline.html>をご覧ください。

◆ その他中小企業関連ホームページ等について

I 税制に関する窓口及び相談機関

① 国税に関する窓口及び相談機関

国税庁及び全国12の国税局(事務所)に税務相談所が設置されており、国税に関する質問又は相談にも応じてします。質問等には決まった手続や形式はなく、口頭でも電話でも差し支えありません。

国税庁ホームページ<http://www.nta.go.jp/>

⇒各種手続き概要・届出書等の様式などが掲載されています。

② 地方税に関する窓口及び相談機関

都道府県や市町村には、その規模の大小に応じて、それぞれ税務部(課)を設け、税の相談に応じています。各自治体にお問い合わせください。

II 各種中小企業支援について

① 中小企業庁ホームページ<http://www.chusho.meti.go.jp/>

中小企業関連税制のほか、中小企業支援策について掲載されています。

② ミラサポplusホームページ<https://mirasapo-plus.go.jp/>

ミラサポplusは、中小・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

③ 経済産業省ホームページ<http://www.meti.go.jp/>

経済産業省の施策全般について掲載されています。

Ⅲ その他

繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画（第7版）

https://jtf-net.com/shiryo/240711_dai7.pdf

繊維業界における自主行動計画の徹底プラン（第2版）

https://jtf-net.com/shiryo/240711_dai2.pdf

2030年にあるべき繊維業界への提言 ～ 伝統から未来への設計図（New Design 2030）～



「2030年のあるべき繊維産業への提言」

http://www.jtf-net.com/news/PDF/200303_2030Teigen_Rev..pdf

繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン

<https://www.jtf-net.com/download-center/>

繊維産業における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

<https://jtf-net.com/shiryo/231222jishukodo.pdf>

価格交渉ハンドブック

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2020/200305support.pdf>

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

特定技能外国人材制度(工業製品製造業分野)について

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/gaikokujinzai/index.html

繊維全般の政策(経済産業省HP)

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/index.html